

2012年夏季賞与の見通し ～ 2年連続のマイナスの公算 ～

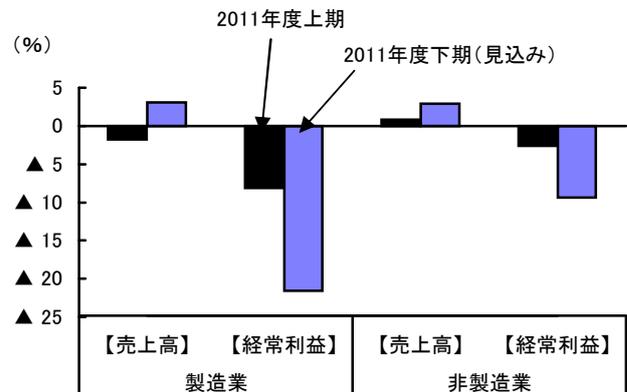
- (1) **今夏の賞与を展望すると民間企業の一人当たり支給額は前年比▲2.7%**と夏季賞与としては2年連続のマイナスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) **背景には2011年度下期の企業収益の悪化**(図表2)。東日本大震災に伴う大幅な落ち込みからの回復が続くなか、増収に転じたものの、需要水準は依然として低く、円高・原油高の進行が、製造業を中心に収益下押しに作用(図表3)。さらに、後述の公務員賞与の引き下げにより、調査対象に含まれる公営医療・教育機関などの賞与が下振れる見通し。
- (3) **支給総額は、▲1.4%と前年割れとなる見込み**(図表4)。生産活動の回復を受け、支給対象者は増加する見込みながら、一人当たり支給支給額の落ち込みを相殺するには至らず。
- (4) 国家公務員は、▲11.6%の大幅減となる見込み。「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」が2月29日に成立し、①今年度分の賞与を9.77%引き下げ、②昨年実施されなかった人事院勧告分に相当する昨年度分給与・賞与の▲0.23%引き下げ分の引き落とし、が実施されるため。地方公務員についても、同様の引き下げの動きが広がる公算。

(図表1) 2012年夏季賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
		製造業	非製造業	
2010年末(実績)	▲0.4	5.5	▲1.8	▲8.4
2011年夏季(実績)	▲0.9	7.1	▲2.7	▲2.2
2011年末(実績)	▲1.9	3.7	▲3.2	4.1
2012年夏季(予測)	▲2.7	▲0.4	▲3.3	▲11.6
支給額(万円)	35.4	48.1	32.6	49.9

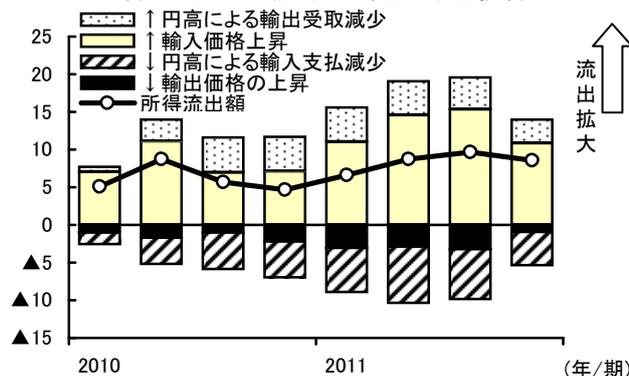
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

(図表2) 売上高・経常利益の見通し(前年比)
(日銀短観3月調査)



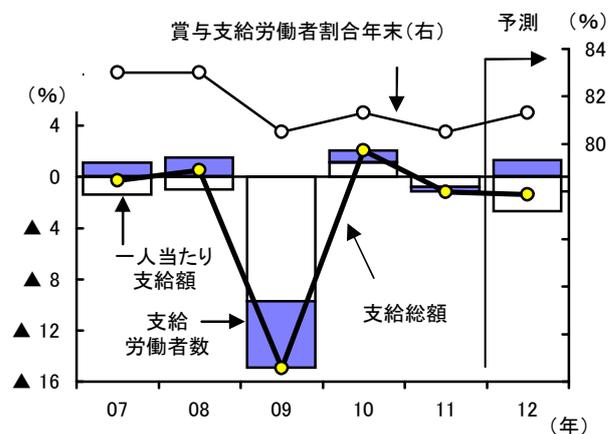
(資料)日本銀行

(図表3) 貿易に伴う価格・為替変動による所得の流出入(前年同期差、年率換算)



(資料)財務省、日本銀行をもとに日本総研作成
(注)価格は契約通貨ベース。

(図表4) 夏季賞与支給総額の推移



(資料)厚生労働省